

のである。従来、「極東分科会」として開催されていたが、ロシア側から極東以外の地域も日本との交流に関心を寄せていることなどを理由に「地域間交流分科会」への改組が提案され、2007年2月のフラトコフ首相来日時に日口が合意したという経緯がある。今回の会議は、改組後初めての会議となった。

このような経緯はあるものの、少なくとも今回の会議に限って言えば、議論の中心はあくまでも極東における日口経済交流の問題であった。ロシア国内で極東開発推進に向け昨年末から一連の動きがあったこと、日本政府としては従来から極東重視という方針を掲げていることなどがその理由として挙げられる。以下では、ロシア極東開発を巡る動向を簡単に振り返った上で、会議の内容を報告したい。

ロシア極東開発を巡る動向

ロシアでは、1996年に極東ザバイカル長期発展プログラムが策定され、その後、2002年に改定されたが、いずれも連邦政府からの資金拠出が計画を下回ったことなどにより、所期の成果を挙げるができなかった。ところが、近年は原油価格の高騰等もあって経済が急成長し、連邦財政も豊かになったことから、極東への投資財源を確保できる環境が整ってきた。こうした情勢変化の下、計画期間を2013年に延長した改定プログラムが政府決定された。この間の一連の動きは、下表のとおりである。

2006年12月20日	ロシア連邦安全保障会議決定「極東連邦管区の領域における国家安全保障の確保について」
2007年1月27日	大統領令87号「極東、プリヤート共和国、イルクーツク及びチタ両州の社会経済発展の諸問題に関する国家委員会について」
2008年6月7日	日口首脳会談において、安倍首相が「ロシアの極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ」を提案
2008年8月2日	「2013年までの極東ザバイカル経済社会発展連邦目的プログラム」案を政府承認

表中にもあるように、日本政府もロシア側の動きに対応して、ロシアの極東・東シベリアの安定的発展、同地域のアジア太平洋への建設的な統合に関心があることを示すために、6月7日の首脳会談においてこの問題を取り上げた。今回の会議の準備でも、日本外務省がかなり力を入れたため、会議開催地がロシアであるにもかかわらず、日本側から幅広い層が参加した。参加者の数、レベルなどの面で充実した陣容であったといえよう。

日露貿易経済政府間委員会 第1回地域間交流分科会

ERINA広報・企画室長 新井洋史

2007年10月26日、ロシア・ウラジオストク市で「第1回地域間交流分科会」が開催された。この会議は、「日露貿易経済政府間委員会」の分科会の1つと位置づけられるも

会議の概要

会議には、日本側から木村外務副大臣、安西日本経団連日本ロシア経済委員長はじめ、地方自治体を含む官民から

計80名ほどが参加した。ロシア側参加者名簿には76名が記載されていたが、欠席者もかなりあった模様で、実際には50名程度だったと思われる。

会議の共同議長は、外務省の片上欧州局審議官、経済貿易発展省のレズヴァノフ地域発展局次長が努めた。午前中に開会式・基調講演を行い、午後はまず「極東・東シベリア地域発展の投資戦略」セッションを行った後、「政府間セッション」と「地方自治体間交流・中小企業ビジネス発掘セッション」の2つに分かれ、最後に再び全体で総括セッションを行った。

開会式・基調講演では、フリステンコ産業エネルギー大臣及びゴザク地方発展大臣からのメッセージの紹介の後、ダリキン知事及び安西委員長があいさつを行った。木村副大臣は、日本としてロシアの極東・東シベリア地域のアジア太平洋地域への統合という問題意識を高く評価しているとして、安倍首相が提案した「イニシアティブ」をきっかけに日口の互恵的協力関係が進むことを期待する旨を述べた。また、レズヴァノフ局次長は「極東ザバイカル発展プログラム」を説明し、日本企業の積極的投資に期待を示した。日本側経済界を代表する形で、住友商事の守山氏はロシアビジネス環境の改善を求めた。最後に、地方を代表する形でサハリン州のロコトフ国際・対外経済・地域間交流委員長が発言した。同氏は、日口の地域レベルの実務者が取りまとめた地域レベルでの日口協力の活性化に関する提案の一部を紹介した。これは、ERINAや極東ザバイカル協会などが中心になって、9月20日にハバロフスクで開催した会議での発言を整理、取りまとめたものである。

極東・東シベリア地域発展の投資戦略セッションでは、日口経済委員会メンバー企業から資源・エネルギー開発やインフラ整備に対して関心を持っていることが説明され、その中で投資環境の一層の整備等をロシア側に要請した。ロシア側からは、極東・シベリアの主要州（沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、サハリン州、イルクーツク州）が、それぞれの地域の経済状況、主要プロジェクト等のプレゼンテーションを行った。

自治体間交流と中小ビジネスのセッションは、ERINAの吉田理事長とサハリン州のロコトフ氏が共同議長を務めた。日本側からは新潟市、新潟県、秋田県の各自治体及び中小企業診断協会が今後の協力の展望等について発言を行った。ロシア側からは、プリヤート共和国、カムチャッカ地方、ナホトカ市のほか、ロシア商工会議所から発言があった。最後に共同議長である吉田理事長が、午前中のセッションでロコトフ氏が紹介した地方からの提案に再度触れ

てセッションを締めくくった。

総括セッションでは、極東管区大統領全権代表部のクルプノフ補佐官と片上、レズヴァノフ両共同議長が発言し、今回の成果として、現状認識が共有できたことや今後取り組むべき課題が浮き彫りになったことなどを挙げ、今後の協力につなげていくことなどを確認した。

全体として、日本側の積極性に対してロシア側の参加態度はやや迫力に欠けた印象を受けた。極東ザバイカルプログラムを含む地域発展政策の主管省庁が経済発展貿易省から地方発展省へと変更された直後というタイミングで、ロシア国内で未整理の部分があったことも一因だと思う。モスクワの連邦政府の極東開発に対する本気度を判断するには今後の動向を見定める必要があると感じた。

